

雲南市 DX 推進計画

(令和 7 (2025) 年 3 月)



(目次)

雲南市 DX 推進計画	1
1. はじめに	1
1.1. 雲南市 DX 推進計画策定の背景と目的	1
1.2. 雲南市 DX 推進計画の位置付け	2
1.3. 計画期間	2
1.4. デジタル化、DX とは	3
2. DX 推進の考え方	4
2.1. デジタル技術の活用で目指すこと	5
2.2. 基本方針	11
2.3. DX 推進体制（庁内）	12
3. デジタル基盤整備	13
3.1. デジタル環境整備	13
3.2. デジタル人材育成	15
3.3. デジタルデバйд対策	16
4. 行政 DX	17
4.1. 住民と行政との接点（フロントヤード）改革の推進	18
4.2. 自治体情報システムの標準化・共通化	19
4.3. 公金収納における eLTAX の活用	19
4.4. マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	19
4.5. セキュリティ対策の徹底	20
4.6. AI・RPA の利用推進	21
4.7. テレワークの推進	21
5. 地域 DX	22
5.1. えすこに暮らす（暮らし）	23
5.2. えすこに育む（人づくり）	28
5.3. えすこに創る（価値創造）	30
6. (参考資料)これまでの取組み	34
6.1. 通信インフラ	34
6.2. 行政サービス	37
6.3. 学校 ICT / GIGA スクール構想	42
6.4. 子育て	43
6.5. 医療・健康・福祉	44
6.6. くらし	45
6.7. デジタル人材育成	47

6.8. 産業.....	48
6.9. デジタルデバイド対策.....	50

1. はじめに

1.1. 雲南市 DX 推進計画策定の背景と目的

我が国は、グローバル化による激しい国際競争にさらされるなか、人口減少、少子高齢化が急速に進み、かつてない社会課題に直面する課題先進国であり、さらに、生産年齢人口の減少による労働力不足が懸念されています。

国では令和 3 年 12 月にデジタル田園都市国家構想を定め、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指すこととしています。令和 4 年 12 月にデジタル田園都市国家構想総合戦略を定め、デジタルの力で地方活性化を加速することとしています。

雲南市においても、デジタル技術によって、社会のしくみを変革し、私たちの生活を豊かにし、その恩恵を誰もが享受できる社会環境を整えることは、地域における様々な課題を解決していくために不可欠となります。

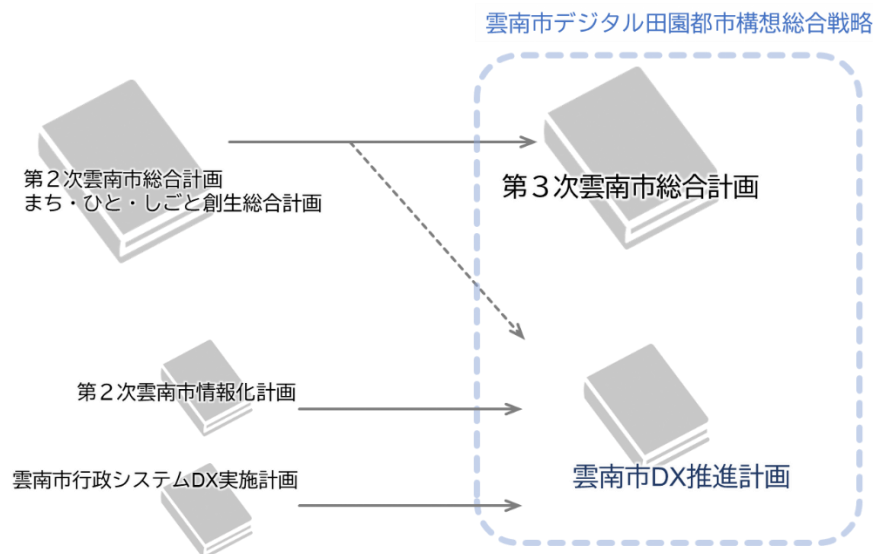
全国的な人口減少社会において、地方においても将来人手が不足していく中にありますが、雲南市においても、市民サービスは維持・向上していかなければなりません。そのため、デジタル技術やデータの利活用による市役所の事務処理の効率化や業務プロセスの見直しを進めながら、市民サービスの利便性の向上に繋げていく必要があります。

また、市役所のデジタル化を進めるにあたっては、部局間の連携や情報共有ができる体制づくりや、職員自らが DX 推進のめざす方向へ同じ考えを持って進んでいくことが重要となります。

雲南市では、こうした背景をふまえて、雲南市 DX 推進計画を定めることとしました。

1.2. 雲南市 DX 推進計画の位置付け

本計画は、現在策定中の第3次雲南市総合計画とあわせて「雲南市デジタル田園都市構想総合戦略」に位置付けます。また、雲南市情報化計画（市町村官民データ活用推進計画）及び雲南市行政システム DX 実施計画の内容を包含していきます。



図：雲南市 DX 推進計画の位置づけ

1.3. 計画期間

本計画の計画期間は令和7（2025）年度から令和11（2029）年度までの5ヵ年とし、デジタル技術や社会の変化をとらえ、必要に応じて見直します。

年度		令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
第3次雲南市 総合計画	基本構想 (10年)	基本構想 目標年度：令和16（2034）年度										
	基本計画 (前期 5年) (後期 5年)	前期基本計画 令和7（2025）年度～令和11（2029）年度					後期基本計画 令和12（2030）年度～令和16（2034）年度					
DX推進計画（5年）												

1.4. デジタル化、DX とは

令和3年度の情報通信白書¹では、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（令和2年7月17日閣議決定）に従って、デジタル化、DX（デジタル・トランスフォーメーション）が以下のように整理されています。

デジタル化

Digitization（デジタイゼーション）

既存の紙のプロセスを自動化するなど、物質的な情報をデジタル形式に変換すること

Digitalization（デジタライゼーション）

組織のビジネスモデル全体を一新し、クライアントやパートナーに対してサービスを提供するより良い方法を構築すること

DX

Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）

デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、新たなビジネスモデルの開発を通して、社会制度や組織文化なども変革していくような取組み

本計画では、この考え方に従い、情報のデジタル化の取組みだけにとどまらず、デジタル技術を用いてプロセスや仕組み、制度や組織の在り方を変革し、デジタル技術を活用して地域の課題を解決していく取組みとして進めていきます。

¹ <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/r03.html>

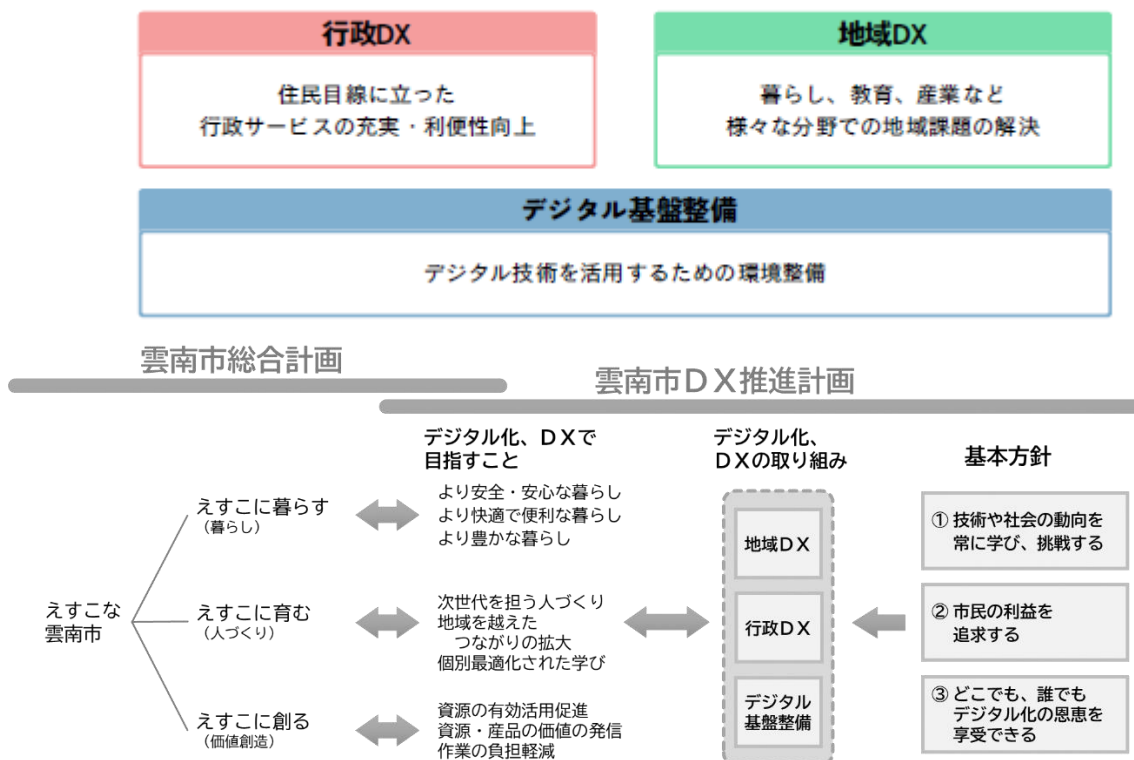
2. DX 推進の考え方

雲南市では、雲南市総合計画に示されるビジョンを実現するために、様々な取り組みを進めていきますが、デジタル技術を用いて取り組みを加速させるもの、デジタル化やDXを前提に進めていくものなどがあります。本計画では、DX推進によりめざす姿と、これらの取り組みに共通する基本方針を定めます。

DX 推進でめざす姿

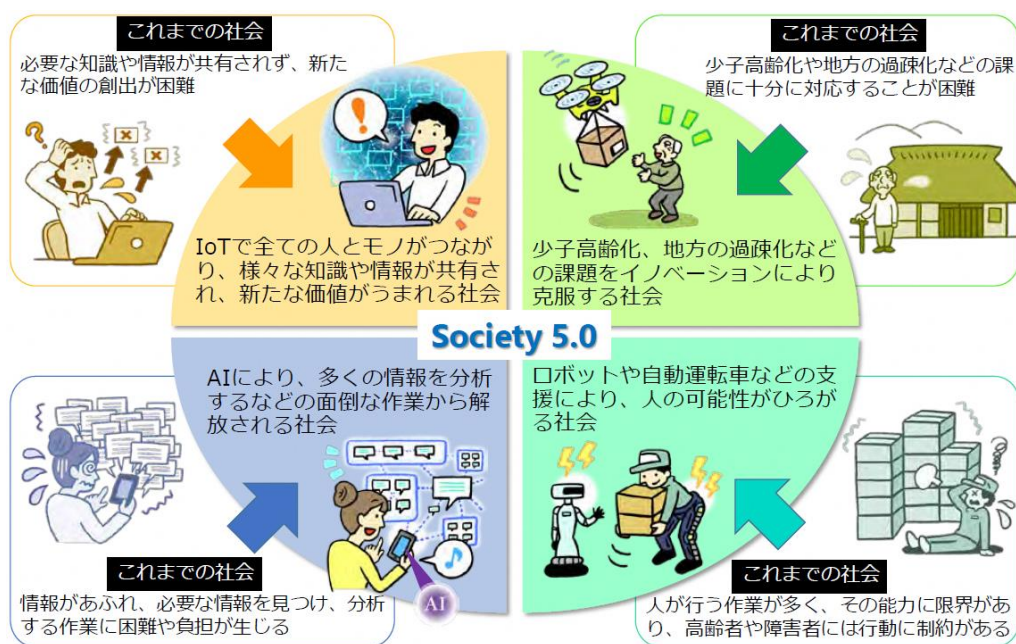
「デジタルが支える 雲南市のえすこなまちづくり」

デジタル技術によって、地域の課題解決や、市民サービスの利便性向上につなげ、みんなが幸せに暮らせる「えすこな雲南市」をめざします。



2.1. デジタル技術の活用でめざすこと

デジタル技術の活用によって、どのような社会が実現されるか、Society5.0 で実現する社会（内閣府）の概念図から見てみます。Society5.0 では、これまでの社会が抱える課題を IoT や AI などのデジタル技術の活用で解決し、新たな価値を創出していくこととされています。



図：Society 5.0 で実現する社会（内閣府）

デジタルで暮らしがどのように変化するか、雲南省の将来像の中からいくつか見ていきましょう。

えすこに暮らす（暮らし）

デジタル技術を活用することで、離れて暮らす家族や地域の仲間とデジタルでもっとつながるようになります。オンラインでの手続きや出張窓口などで行政とのやり取りも、これまでより便利になっていくでしょう。ドローンを使った配送やオンデマンド交通など、地域の交通や買い物もデジタルを活用してサービスを継続していくことができるようになっていくと考えられます。医療もデジタルで予約が取りやすくなったり、待ち時間が短くなったりするだけでなく、遠隔診療なども可能になっていくと考えられます。健康サポートも個別最適なものとなっていくと考えられます。



高速通信などのデジタル環境が整備され、市内での仲間と連携して一緒にチャレンジできるようになっていくことで、暮らしていくための仕事も増えていくことが期待されます。デジタルに関する技術や知識を学ぶ場も増えていくと考えられます。



えすこに育む（人づくり）

デジタル技術の活用によって、学校教育だけでなく、さまざまな学びの場、学びの機会が増えていきます。それぞれにあった学びの場が提供されるようになっていくでしょう。



保育園や幼稚園などの入園手続きや園との連絡などのデジタル化が進められており、子育てしやすい環境の整備が進んでいます。園や学校での見守りもデジタル技術を用いてより安全、安心なものにしていくことも可能となります。デジタル化によって保育士や教員の事務負担の軽減が進むことで、子どもと関わる時間を増やすことができます。

えすこに創る（価値創造）

デジタル化を進め、技術を取り込んでいく中で、人とロボットが共同作業を行う場面が増えていきます。人が行う作業を軽減するだけでなく、人とロボットが共同作業を行うことで、新たな価値創造につながります。工場の中だけでなく、農業や林業、介護や生活支援の領域などでもロボットやドローンが用いる機会が増えると想定されます。ドローンや自動車が自動運転される場面も出てくるでしょう。



デジタル技術を使ったスマート林業やスマート農業によって、雲南省の豊富な資源をもっと活用できるようにしていきます。スマート林業では、ドローンによる撮影やレーザ測量で森林資源や地形データの収集を進めています。森林資源を再生可能エネルギーとして効率的に利用していくこともしやすくなります。



スマート農業では、生育状況のモニタリングや気象予測などに基づいて適切な収穫時期を見極めたり、作業の自動化を進めたりするだけでなく、監視カメラなどの情報を共有して地域全体で鳥獣害対策をとることもできるようになります。



デジタル環境を使って雲南市の外とつながることで、情報技術の領域を中心に雲南市を拠点にしてビジネスを展開することができるようになってきています。今後は、デジタル領域にとどまらず、デジタル環境を活用して好きなことや社会貢献をビジネスにしていけることがもっと容易になっていくと考えられます。

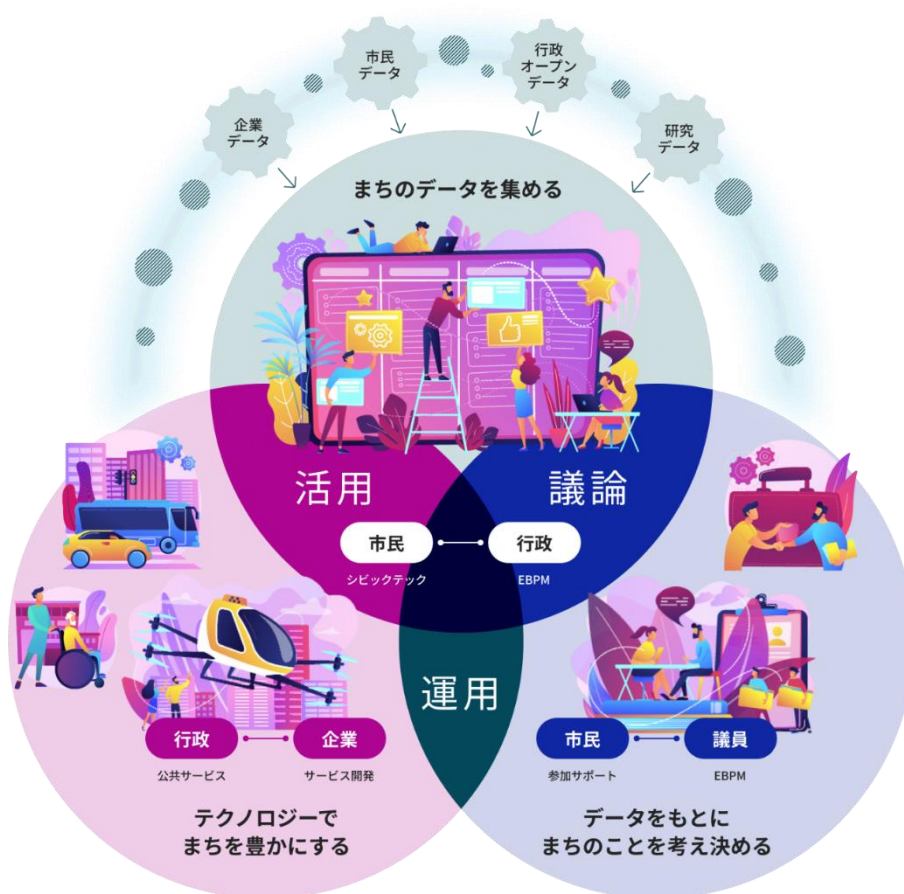


また、デジタル化・DXによって、まちづくりの進め方が変化していくことも想定されます。デジタル化により、まちのデータの収集が容易になります。

そして、収集されたデータに基づいて課題やその対策を検討することができるようになります。また、まちのデータを活用し、テクノロジーを使ってまちを豊かにする取り組みを行政と企業が連携して進められるようになります。

(参考) 住民参加のまちづくり

<https://makeour.city/>



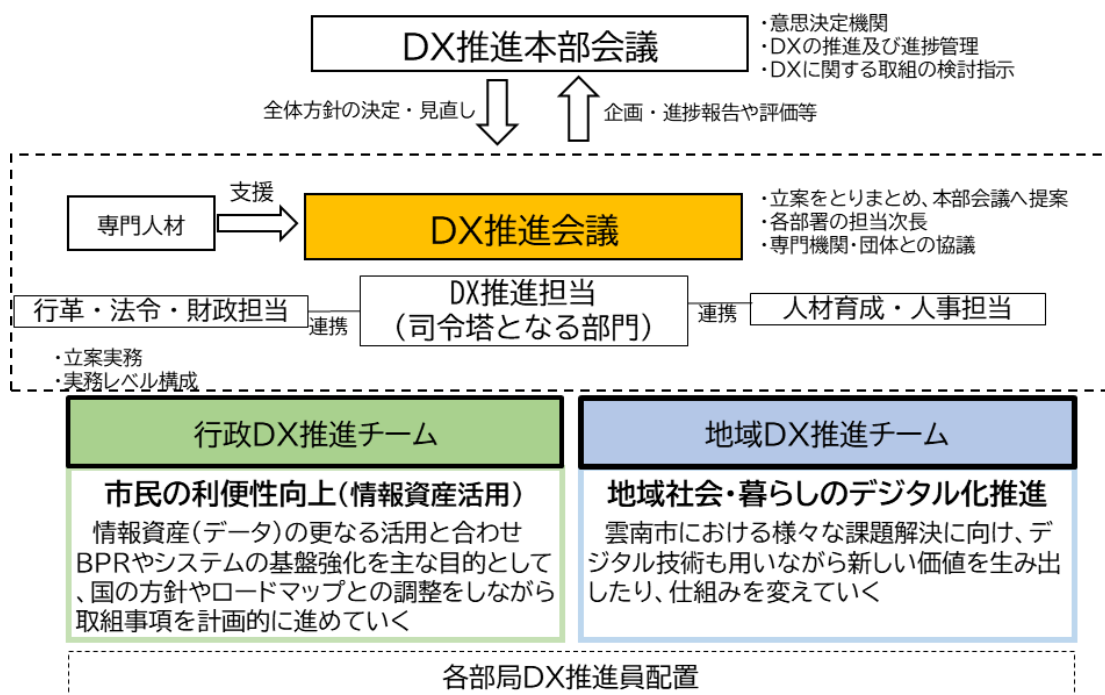
2.2. 基本方針

デジタル技術の活用に取り組みに共通する基本方針として、以下の3つを定めます。

- ① 技術や社会の動向を常に学び、挑戦する
デジタル技術の活用を進めていくには、利用可能な技術やサービスを積極的に導入していくことが求められますが、一方で、雲南市の状況にあった取り組みとしていくことも重要です。そのため、技術や社会の動向、他の自治体の先進事例、専門家や民間のノウハウなどを常に学び、その学びをもとに、地域の課題解決に挑戦していきます。
- ② 市民の利益を追求する
デジタル技術の活用は雲南市の将来のビジョンを実現するための手段であり、市民の利益につなげていくことが重要です。利用可能な技術やサービスを取り込んで、積極的に進めます。
- ③ どこでも、誰でもデジタル化の恩恵を享受できる
居住地域に関わらず、高齢者、障がいのある人、外国籍の人も含めて、雲南市に暮らす誰もがデジタル技術の恩恵を享受できるようにすることを目指します。

2.3. DX 推進体制（庁内）

庁内の DX 推進体制として、DX 推進本部を設置し、DX 推進本部会議・DX 推進会議を設けます。その下に行政 DX 推進チームと地域 DX 推進チームを置き、関係部署が参加します。また、専門人材の配置、外部人材の活用、市民・地域団体との意見交換を行います。さらに、全庁的な DX の推進に向け、デジタル人材を育成するため、全庁的な職員の人材育成方針や研修計画との連動を図っていきます。



3. デジタル基盤整備

3.1. デジタル環境整備

3.1.1. 通信インフラ

ケーブルテレビ伝送路・防災無線等

通信インフラは今後のデジタル技術の活用にあかせないものでもあり、市民の生活に必要なものとなっています。今後も防災無線設備、音声・テレビ放送を維持し、また、インターネット環境や公衆無線 LAN など通信環境の向上を図ります。

移動通信システム・携帯電話

全国的に、移動通信システムの通信環境の整備がされる中、一方で携帯電話条件不利地域も存在することから、引き続き環境整備・条件不利地域解消が行われるよう、移動体通信事業者への働きかけを進めます。

3.1.2. マイナンバーカード

マイナンバーカードの普及を進めます。また、個人情報の保護に配慮し、マイナンバーカードの有活用、認証機能を使ったサービスを実現できるよう取り組みます。

3.1.3. 官民データ

オープンデータを活用した事業連携が増えていくように、活用しやすいデータの提供、公開するデータの拡大に取り組みます。個人情報を含まないデータを整備すること、標準的なフォーマットを用いること、標準的なツールを用いることなどに配慮します。庁内データを活用した事業連携や活用しやすいデータ提供、さらなるデータ公開に取り組みます。また、部局横断的に官民データを活用して政策立案・評価を行う EBPM⁴に取り組んでいきます。そして、電子地図上で簡便に分野横断的な情報を共有できるようにするため、島根県統合型 GIS⁵の利用促進や<マップ on しまね⁶>と連携した統合型 GIS の構築に向けて調査検討を進めます。

⁴ EBPM 「Evidence Based Policy Making」の略称。証拠に基づく政策立案。

⁵ 統合型 GIS 地理情報システム「Geographic Information system」の略称。電子地図。

⁶ マップ on しまね インターネット上で島根県や県内市町村の地図情報を検索・閲覧できるサービス（Web-GIS）の愛称。

3.1.4. アナログ規制の点検・見直し

近年のデジタル技術の高度化とその利活用の進展により、市を取り巻く状況は大きく変化している一方、行政や社会、産業の基本的な構造を形作る法制度やルールは、多くがデジタル技術の登場以前に確立され、書面・対面といったアナログ的な手法を前提としています。

これらのいわゆる「アナログ規制」が広く社会に浸透していることが、社会全体の「デジタル化」の妨げとなっている一面もあることが指摘されています。

少子高齢化が進み、今後、あらゆる場面で人手不足が見込まれる中で、市全体としてもデジタル化を推進し、デジタル技術の活用による生産性の向上や人手の代替を実現させることが不可欠であり、規制や手続きの見直しを始めとする構造改革に取り組むことが重要になっています。

国では、国民がデジタル社会の恩恵を一層実現できるよう、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を提示するとともに、国の法令等に基づく全ての規制について点検・見直しを進めてきました。

本市においても、国の動きを踏まえ、条例等に基づく規制の見直しを進めることが重要です。

(今後の取組み)

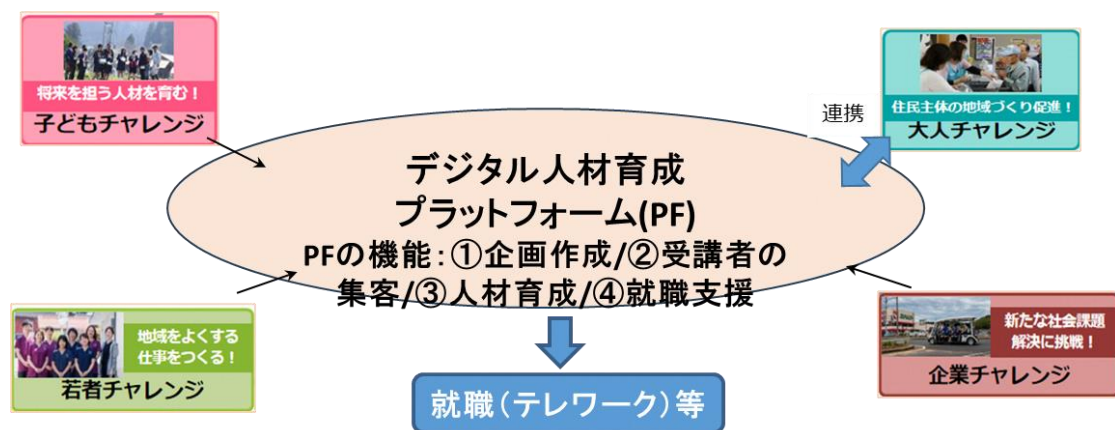
- ・紙の介在（書面、原本、押印等）を見直し、申請・通知のデジタル化を基本とする行政内部のデジタル化推進を行います。

- ・人の介在（対面、常駐、資格者配置、拠点設置、目視、立入等）も見直し、点検等の遠隔実施、自動化・機械化等のデジタル化を基本とし、市が定める条例等（条例、規則、規程、要綱、要領等）の規定を対象に国の動向を踏まえて点検・見直しを行います。

3.2. デジタル人材育成

令和6年4月にオープンした「ピコテラス⁸（雲南コンピュータクラブハウス）」等と連携しながら、デジタル人材に求められるスキルを自ら学べるプログラムを提供し、地域企業や高校・大学とも連携し、デジタル実装による地域の課題解決を牽引するデジタル人材の育成・確保を進めます。

企業版ふるさと納税等を活用して、地域内外の企業・NPO等とデジタル人材育成のプラットフォームを構築し、デジタルスキルを習得できるプログラムを開催します。就職支援まで一気通貫で支援し、リモートワークで都市部の企業と仕事ができる環境を整えます。



図：デジタル人材育成プラットフォーム

中小企業、福祉事業者、農林事業者などにおいて、デジタルスキルを使いこなせる人材の育成を図ります。

⁸ 令和6年4月にマルシェリーズ2階にオープン予定の施設。10歳から18歳の子どもたちが無料で最新のデジタルテクノロジーを利用し、クリエイティブな活動を楽しむ空間。デジタルスキルを磨きながら、創作活動にチャレンジ。(3Dプリンター、プログラミング、楽曲制作、アプリ作成、デジタルアートなど)

3.3. デジタルデバйд対策

デジタル技術の活用を進めていくことによって不利益を被る人が出ないように、デジタルデバйд対策⁹を進めます。

市民に向けた情報発信や啓発を行い、デジタル化に対する不安の解消を図ります。雲南市公式アプリ、雲南市ホームページなどによる情報発信を行います。スマートフォンでホームページを見る人が増えていることから、ホームページのレスポンス対応¹⁰を進めます。また、ユニバーサルデザインや視覚に障がいがある方への対応、音声読み上げ、デジタルに不慣れな方への対応などにも配慮していきます。そして、障がいのある方の ICT 活用をサポートし、ICT 機器等が活用できる環境を整えます。



情報発信だけでなく、一人暮らしの高齢者で相談できる人がいない場合も想定し、スマートフォンやデジタルツールの操作で困ったときの相談ができる環境を構築します。

⁹ デジタルデバイド インターネットやパソコンなどの情報通信技術を利用して、それらの恩恵を得られる人と、うまく利用できないために恩恵を得られない人との間に生じる格差

¹⁰ レスポンシブ対応 デバイスの画面サイズに合わせてサイト表示を最適化する手法

4. 行政 DX

国においては、令和2年12月に「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」が策定され、令和3年9月にはデジタル・ガバメント推進の司令塔としてデジタル庁が設置されました。またこの間、令和3年7月には、同計画推進のための手順書（「自治体 DX 全体手順書」等）が策定され、具体的な作業手順やスケジュール等が示され、自治体が重点的に取り組むべき事項や内容が具体化されています。雲南市でも、デジタル技術やデータ等を活用して市民サービスの利便性の向上や、業務効率化（業務の最適化）を図り、行政サービスの更なる向上を目指し、行政 DX を推進します。

行政 DX のコンセプトとして、以下のもつで進め「えすこな雲南市」を実現します。

■何時（いつ）でも …いつでもサービスを享受できる

ex.24h 受付（現：住民票のコンビニ交付）、24h 相談対応（AI）、スマホ対応など

■何処（どこ）でも …場所を選ばない

ex.庁舎外でも端末が機能、スマホ対応、遠隔地対応など

■何方（どなた）でも …デジタルに不慣れな方であっても

ex.わかりやすい窓口、書かない窓口、住民視点のサービスデザインなど

雲南市の「雲」はクラウドの雲。

何時でも、何処でも、何方でも。

雲南で実現する3つの「何」。

このコンセプトのもとで DX を進め

「えすこな雲南市」を目指します。

4.1. 住民と行政との接点（フロントヤード）改革の推進

住民の生活スタイルやニーズが多様化しており、来庁者負担を軽減するため、「書かせない窓口」、「待たせない窓口」などを目指し、住民と行政との接点（フロントヤード）の改革を進めます。

引き続きデジタル庁のぴったりサービス（マイナポータル）¹²、しまね電子申請サービスなどを活用し、行政手続きのオンライン化を進めます。

主な取組事項

- ✓ 自治体窓口改革、ビデオ通話等によるオンライン窓口
- ✓ オンライン手続き、電子決済手続きの拡充
- ✓ 公共施設の施設でのキャッシュレス決済の導入
- ✓ 公共施設の利用予約、デジタル化

自治体フロントヤード改革が目指すもの



出典：デジタル田園都市国家構想実現会議（第14回）総務省提出資料より

¹² ぴったりサービス 子育て・介護・被災者支援の分野に限らず、あらゆる分野の手続きのオンライン申請を実現するために活用できるシステム。

4.2. 自治体情報システムの標準化・共通化

住民の利便性向上や行政運営の効率化を図るため、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が2021年9月に施行されました。

この法律により自治体の情報システムの標準化が義務付けられ、住民基本台帳や地方税、福祉など基幹系業務について、地方公共団体情報システム標準化基本方針を踏まえ、国の策定する標準仕様に準拠したシステムに移行することとされています。

標準化・共通化された情報システムへ移行することで、雲南市の行政システムの標準化を進めます。標準的なクラウドサービスの利用などにより、業務の効率化、システムの運用管理コストの削減、市民の利便性向上を目指します。

主な取組事項

- ✓ 標準化法対象業務の移行
- ✓ 標準化法対象業務以外の業務システムの標準化・共通化の検討
- ✓ 運用管理コストの削減

4.3. 公金収納における eLTAX の活用

住民・民間事業者等による公金納付の利便性を向上させる観点から、eLTAX(地方税共同機構が運用している地方税ポータルシステム)を活用した納付が行われるようにします。

主な取組事項

- ✓ 取扱税目の拡大
- ✓ 使用料等への拡大

4.4. マイナンバーカードの普及促進・利用の推進

マイナンバーカードの普及促進を図りながら、カードの本人確認機能を活用した新たな活用策や民間サービスとの連携を通じ、よりカードが簡単・便利に使える機会を増やしていきます。これらの取り扱いには、セキュリティ対策や個人情報保護のための対策を徹底し、行政サービスを安全・安心に利用できるようにします。

主な取組事項

- ✓ 交付申請サポート

- ✓ 窓口手続き、オンライン申請、行政サービスでの利用機会の拡充
- ✓ 民間サービスとの連携

マイナポータルについて

マイナポータルは、「マイナナンバーカードをキーとした、わたしの暮らしと行政との入口」として、オンライン申請や、行政機関等が保有する自分の情報の閲覧・取得、お知らせの通知などのサービスを提供しています。



4.5. セキュリティ対策の徹底

地方公共団体の業務システムの標準化・共通化の取組やサイバーセキュリティの高度化・巧妙化を踏まえ、情報セキュリティ対策の徹底に取り組めます。

セキュリティの確保は、行政情報化・DXを進める上で大前提となるものであり、県と連携したセキュリティアクラウド¹³の利用など、国のガイドライン等に準拠し、物理的・人的・技術的なセキュリティ対策が必要です。雲南市情報セキュリティポリシーに従い、セキュリティ対策や個人情報保護のための対策を徹底し、行政サービスを安全・安心に利用できるようにします。

主な取組事項

- ✓ セキュリティアクラウドサービスの利活用
- ✓ 情報セキュリティポリシーの継続的な見直し
- ✓ 安全性と利便性の両立を追求するネットワーク環境の検討

¹³ セキュリティアクラウド 都道府県と市区町村が Web サーバー等を集約し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施するもの。

4.6. AI・RPA の利用推進

国の自治体 DX 推進計画では「AI や RPA などのデジタル技術は地方公共団体の業務を改善する有力なツールであり、限られた経営資源の中で持続可能な行政サービスを提供し続けていくために今後積極的に活用すべきものである。」としています。

本市においても、市役所におけるペーパーレス化・手続きの簡略化等を進め、紙からデジタルへ移行し、事務作業の効率化・自動化を推進します。また、AI や RPA 技術を活用し、業務の最適化を実現し、行政サービスの向上を図ります。

主な取組事項

- ✓ 窓口業務をはじめとする自治体業務の BPR¹⁸
- ✓ チャットボット¹⁹の導入

4.7. テレワークの推進

テレワークは、ICT を活用して時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であり、職員一人ひとりのライフステージに合った多様な働き方を実現でき、時間的制約の有無にかかわらず全ての職員が意欲と能力を最大限発揮して活躍できる環境を整備する観点からも有効と考えられます。

また、同時にペーパーレス化等を進め、より質の高い行政サービスの提供を目指します。

主な取組事項

- ✓ テレワーク環境の整備
- ✓ ペーパーレス化の推進

¹⁸ Business Process Reengineering、ビジネスプロセス・リエンジニアリング。既存の業務フローを根本的に見直し、再構築すること。業務改革。

¹⁹ チャットボットは「Chat（対話）」と「Bot（ロボット）」を組み合わせた言葉で、これに AI を搭載した「自動会話プログラム」のことを言う。

5. 地域 DX

国においては、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和 4 年 12 月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されました。国では、テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでと大きく変化している中、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」をめざしています。

雲南市の地域社会における DX のコンセプトとして、以下のもとの進め「えすこな雲南市」をめざします。

■地域や民間企業との「協働」

地域や民間企業とともに進める

■変化や危機に対応しうる「柔軟性」

時代の変化や新たな危機にも迅速に対応する

■社会課題解決・新たな価値創造・「挑戦」をめざす

デジタル技術を積極的に取り入れ、活用する

常に市民の利益は何かを追求し、
「協働」「柔軟」「挑戦」のもとで地域 DX を進め
「えすこな雲南市」をめざします。

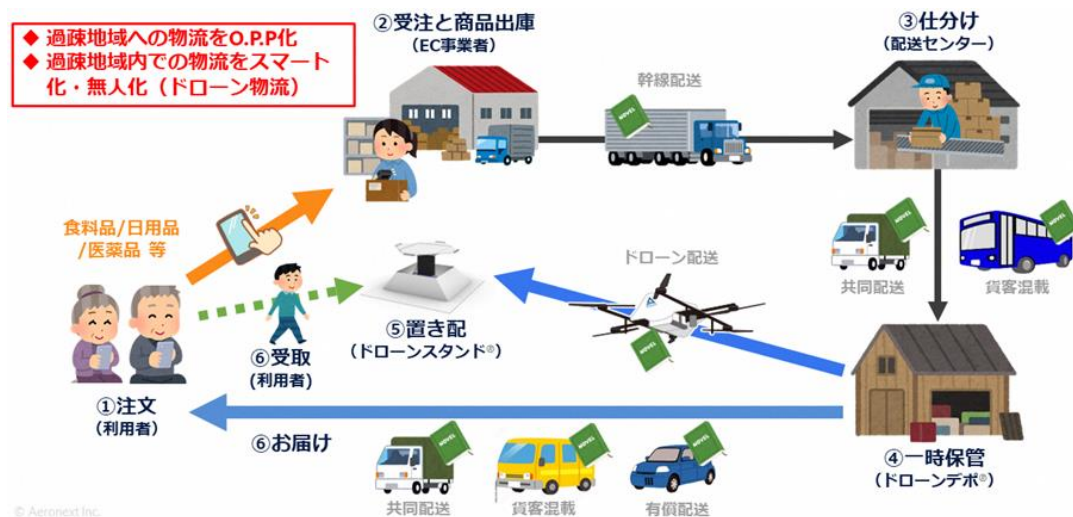
5.1. えすこに暮らす（暮らし）

5.1.1. スマート物流の構築

名称	スマート物流
施策名	どこでも安心して暮らせるまち
関連分野	物流、買物支援

目標・目指す姿

デジタル技術やドローンなどを活用し、周辺部を含めた物流網・配送サービスの維持を目指します。複数の物流事業者と地域が連携した、開放的で公共性の高い物流プラットフォーム（オープン・パブリック・プラットフォーム）を構築することを目指します。この仕組みでは、利用者がECサイトなどで商品を注文すると、配送会社がトラックなどでドローンデポと呼ばれる倉庫に配送し一時保管します。ドローン配送の場合は、ドローンデポからドローンを飛ばして集落のドローンスタンドに置き配し、利用者はドローンスタンドで受け取ります。ドローンデポから共同配送などで利用者に届ける場合もあります。



図：スマート物流の仕組み



図：住民向けサービスのイメージ

主な取組事項

- ✓ 実証実験を踏まえ、ドローンを活用した新スマート物流の実用化
- ✓ 共同配送事業に参画する事業者の増加
- ✓ 配送ルート、配送サービス利用者数、住民向けサービスの構築件数を増やし、住民の利便性向上。

5.1.2. 交通ネットワークの構築

名称	地域交通の確保
施策名	どこでも安心して暮らせるまち
関連分野	地域交通、福祉、観光、教育

地域の移動ニーズに合わせ、地域と交通事業者・行政が連携し、どこでも暮らしやすく、誰もが利用しやすい交通ネットワークを構築します。デジタル技術や様々な交通手段をシームレスにつなぐ Maas を活用するなど、地域の多様な交通手段を確保していきます。

主な取組事項

- ✓ コミュニティバス、AI デマンド交通などを含め、新交通計画の策定に向けた調査・研究
- ✓ 自治会輸送・ライドシェアの動向の確認・調査研究
- ✓ 配車アプリ・ナビシステムなどのデジタル技術の導入

5.1.3. 保健・医療・福祉の充実

名称	地域医療・福祉 DX
施策名	みんながずっと元気なまち
関連分野	保健、医療、福祉

支え合いや保健医療福祉の充実により、誰もが健やかに暮らせるよう、医療・介護のデジタル化を進めます。医療機関の診療情報を共有する「しまね医療情報ネットワーク（愛称：まめネット²¹）」や国での医療 DX と連携し、遠隔診療・オンライン診療を組み合わせ、市内全域で医療サービスが提供されるようにします。個人情報保護に配慮しながら、デジタルツールを用いて医療機関や介護事業者など多職種・多機関の情報共有を進め、それぞれの状況に応じた最適な医療・介護・福祉サービスが提供されるようにしていきます。

主な取組事項

- ✓ 医療機関の医療情報の共有
- ✓ 診療予約のデジタル化
- ✓ オンライン診療、遠隔診療
 - 先進事例の調査
- ✓ 予防医療のためのデジタル化
 - 健康診断や予防接種の通知・予約
 - 健康モニタリングのためのデジタルツールの調査・検討
- ✓ 介護・福祉
 - 介護ロボットや ICT の導入による介護職員の身体的な負担軽減や業務効率化
 - 介護・福祉事業者におけるデジタルツールの導入
- ✓ 医療・介護のデータ連携の仕組みの構築
- ✓ 市立病院における医療サービスの向上
- ✓ 健康づくり
 - 行動変容のための健康ポイントの構築

²¹ まめネット 医療機関、訪問看護・介護事業所等を相互につなぐ「しまね医療情報ネットワーク」の愛称。

5.1.4. 防災対策の推進

名称	防災・減災 DX
施策名	どこでも安心して暮らせるまち
関連分野	防災、福祉、自治

災害の発生を防いだり、減災対策を進めたりすることとあわせて、多様な感染症にも迅速かつ的確に対応するため、情報の収集及び提供、ならびに関係機関等との共有の充実・強化する取り組みを促進し、安全・安心な暮らしを支えます。地域自主組織での活動に加え、デジタルツールを利用した防災・減災対策を進めていきます。

主な取組事項

- ✓ 防災への取組みにおけるデジタル技術の活用
 - マイタイムラインの普及・活用
 - ドローンを活用した情報収集
 - デジタルツールを利用した避難所間の備蓄品融通
 - デジタルツールを利用した迅速な災害状況の把握
- ✓ デジタルハザードマップ
 - デジタルツールを使った最新情報の公開・共有
 - 市民からの情報の集約・共有
- ✓ 災害発生時の情報発信
 - デジタルツールを含めた情報発信の多様化
 - デジタルツールを利用した情報発信の迅速化
- ✓ 地域自主組織と災害時デジタルツール利用に係る勉強会等の実施

5.2. えすこに育む（人づくり）

5.2.1. 子育て支援

名称	子育て支援
施策名	みんなで子どもを育てるまち
関連分野	子育て、教育、福祉

安心して子育てができるよう、デジタルツールによるサポートを強化します。子育て家庭が孤立しないよう、地域でサポートしてだけでなく、デジタルツールを使ってコミュニティに参加したり、専門家に相談したりできる環境の整備を進めます。

また、島根県が発行している「こっころパスポート²²」のデジタル化等により利用促進し、県と連携して子育てを応援します。

主な取組事項

- ✓ 電子化された母子手帳の機能拡充
- ✓ ファミリーサポートセンター・子育て支援センター
 - 手続きのデジタル化
 - オンライン相談
- ✓ 家庭と保育施設、小・中学校、放課後児童クラブとの連携のデジタル化（情報共有、連絡）
- ✓ オンライン申請の拡充や RPA の活用

²² こっころパスポート 18 歳までの子どもがいる家庭（妊婦を含む）に交付するパスポートで、協賛店舗にパスポートを提示することで、協賛店舗がそれぞれ設定した割引などのサービスを受けることができる。

5.2.2. 教育の充実

名称	教育の充実
施策名	ふるさとを学び育つまち

ICT の利活用は、子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」を実現する上で効果的であると言われています。学校教育においては、GIGA スクール構想の推進により、学習用端末などのハードウェアの整備が進んでいますが、学習における ICT の利活用を一層推進していく必要があります。デジタルツールを用いて、誰もが好奇心に応じた学びに接続でき、夢や希望を抱くことのできるような選択肢のある学びの場づくりを進めます。教育現場でのデジタル技術を活用して、学校教育のレベルの向上、専門教育の提供、地域間格差の解消などを目指します。

また、社会でスマートフォンやタブレットなどのデジタル端末が急速に普及するのに合わせ、デジタル機器等の教育や実社会での利活用を前提とした「デジタル・シティズンシップ教育²³」を推進します。

主な取組事項

- ✓ デジタルツールの活用
 - 個別最適な教材提供
 - 学校間で連携した活用
- ✓ 学校教育の環境整備
 - GIGA スクール構想の推進（1人1台端末の整備）
 - 教職員の負荷低減（校務 DX）
- ✓ 学校と民間が連携した地域での教育の実現
 - 民間のプログラミング教室の開催
- ✓ オンラインを活用した講座（リカレント教育を含む）の推進

²³ デジタル・シティズンシップ教育 デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し、参加する必要な能力を身につけることを目的とした教育

5.3. えすこに創る（価値創造）

5.3.1. 林業の振興

名称	スマート林業
施策名	挑戦し活力を産みだすまち

ICT 等の先端技術を活用し、原木生産コストの低減や木材流通の円滑化を図るとともに、若者や女性にとって魅力ある産業へ転換し、担い手の確保・定着強化を図ることが重要です。林業、木材流通のデジタル化を推進し、林業の収益性が向上し、新規就業者の増加を目指します。デジタル技術により立木やストックヤードの木材の量の可視化を行うとともに、木材流通プラットフォームを活用した販路拡大の取組を進めます。

また、ICT 技術等を活用した機器の検証を行い、効果の高い機器について、森林組合等と協力して導入を推進します。

主な取組事項

- ✓ 木材の情報化に関する技術の確立
 - 森林 GIS の整備
 - ドローン、データ分析の技術者育成
 - 川上から川下まで共有できる木材情報システムの確立
- ✓ 森林組合と連携したデータ活用の推進
- ✓ 里山券のデジタル化

5.3.2. 農業の振興

名称	スマート農業
施策名	挑戦し活力を産みだすまち

ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用したスマート農業による省力化や、AI、IoTなどのデジタル技術を利用した業務フローの改善等による生産性の向上を目指します。また、勘と経験に基づく農業から脱却し、デジタル技術を用いたノウハウの継承などにより、担い手の育成を進めます。

鳥獣による農作物への被害が、年々増加しており、営農意欲の減退や荒廃農地の発生につながるなど、農業生産に深刻な影響を及ぼしています。デジタル技術を活用した鳥獣被害対策を更に推進していきます。

主な取組事項

- ✓ スマート農業の推進
 - 営農情報のデジタル化
 - 生育状況のモニタリング
 - 作物の遠隔監視・操作による省力化
 - ラジコン式草刈り機、自動草刈り機の導入
 - ドローンによる施肥、農薬散布
- ✓ 農地情報のデジタル化
 - 遊休耕作地、耕作放棄地情報の一元管理
- ✓ デジタル技術を活用した鳥獣被害対策の推進
 - 「うんなんケモナビ」の普及促進
 - ICT 機器を活用した鳥獣の行動監視による効果的な侵入防止対策と捕獲及び労力の低減化
- ✓ 交付金・補助金に係る事務作業の効率化

5.3.3. 地域産業づくり

名称	経営基盤強化と地域内経済循環の促進
施策名	挑戦し活力を産みだすまち

市内事業者に対し、デジタル技術の活用や DX 推進に関する支援を行うなど、市内事業者の経営基盤強化に向けた取り組みを推進します。地場産業の振興と域内消費の拡大を図り、市内での経済循環の促進を目指すとともに、地域コミュニティ活動の参画機会の創出を図るため、地域ポイント導入の検討を進めます。

主な取組事項

- ✓ EC サイトの開設やキャッシュレス決済などデジタル技術導入支援
- ✓ デジタル活用セミナーの開催
- ✓ 地域ポイントと他のサービスとの連携に関する検討
- ✓ キャッシュレス決済サービスとの連携に関する検討
- ✓ 地域通貨の調査・研究

名称	事務系職場の誘致促進
----	------------

島根県その他支援機関との連携のもと、市内の就労の場が少ない事務系企業（IT 系含む）の誘致活動を推進します。

また、全国的に IT 人材の獲得競争が激化していることから、将来を担う IT 人材を段階的に育成し、多様な機関と連携し、デジタル人材育成・確保のプラットフォームを構築し、市内に在住しながら就職できる環境を整えていきます。

主な取組事項

- ✓ 専門系事務職場誘致
- ✓ デジタル人材育成・確保

5.3.4. 自然環境／エネルギー・脱炭素

名称	脱炭素社会の実現
施策名	自然の恵みがめぐるまち

雲南らしさを生かした脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めていくため、デジタル技術を積極的に取り入れ、活用していきます。脱炭素への行動変容を促進するため、脱炭素アプリの展開を図ります。

主な取組計画

- ✓ 脱炭素（SPOBY）の展開

【事例】

脱炭素アプリ（SPOBY）の活用→（効果）健康増進、生ごみ減量化、経済活性化

脱炭素アプリ(SPOBY)の使用イメージ



歩行や自転車の移動による脱炭素量をアプリで可視化



生ごみ減量化による脱炭素量をアプリで可視化

- ① 体積容量を登録
- ② 生ごみを写真を撮影し、登録
- ③ 環境配慮活動ポイント（仮）獲得

6. (参考資料)これまでの取組み

雲南市のこれまでの情報化、デジタル化、DX の取組みの状況は次のとおりです。

6.1. 通信インフラ

6.1.1. 携帯電話

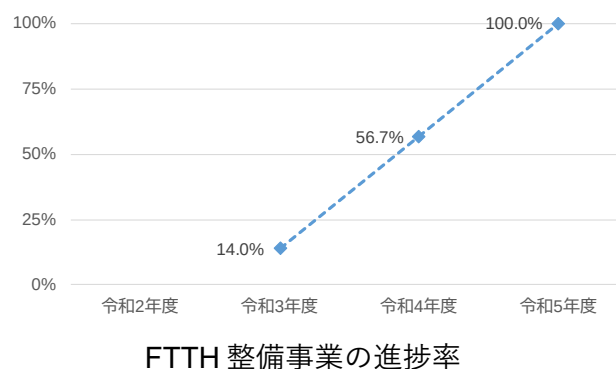
雲南市では、携帯電話のサービスエリア外となる地域の解消に向けて、平成 24 年度までに鉄塔の整備などを進めました。以降は移動体通信事業者が経済合理性の下で、それぞれに通信網の整備を進めています。

高速・大容量の 5G は、雲南市内においては、人口が多い地域や幹線道路沿いで整備されています。5G の通信網の整備は人口カバー率を高める方向で進められており、人口密度の低い地域では整備に時間がかかることが想定されます。

6.1.2. ケーブルテレビ・FTTH²⁴

雲南市のケーブルテレビは、難視聴対策として市町村合併前の平成 6 年に掛合町、平成 11 年に加茂町・木次町・三刀屋町、平成 14 年に大東町、平成 15 年に吉田村でそれぞれ開局し、現在は雲南市・飯南町事務組合においてテレビ放送、インターネット接続サービスを提供しています。平成 22 年には、それぞれの町で行っていた有線放送などを統一するため、ケーブルテレビ伝送路を活用した音声告知放送システムを整備し、行政情報の提供を行っています。

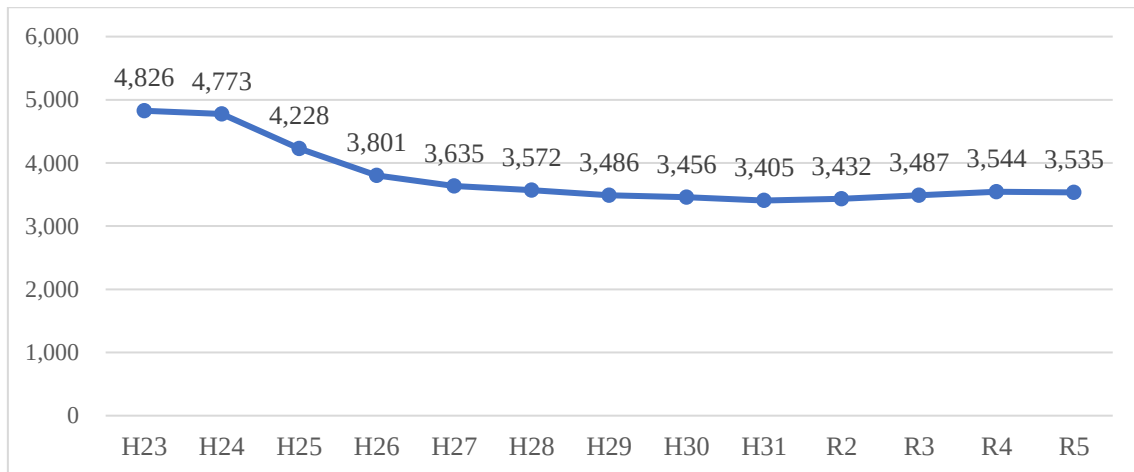
雲南市ではケーブルテレビ伝送路の FTTH 整備事業を進めており、令和 5 年度整備が完了し、市内 FTTH 整備率 100%となりました。



²⁴ FTTH 「Fiber To The Home」の略称。光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス

6.1.3. インターネット

雲南市内では雲南市・飯南町事務組合、電気通信事業者などが提供するインターネット接続サービスを利用することが可能です。雲南市・飯南町事務組合のインターネット接続サービスの契約数（事業所を除く一般家庭）の推移を下图に示します。



雲南市・飯南町事務組合のインターネット接続サービス契約数の推移（一般家庭）

平成 24 年度にフレッツ光のサービスが始まり、雲南市・飯南町事務組合のインターネット接続サービス契約数は減少し 3,500 件程度で推移しました。FTTH 整備事業が始まった令和 3 年度末からは契約数が回復傾向にあります。

雲南市・飯南町事務組合においては、雲南市全域を提供エリアとしており、令和 3 年度から令和 5 年度の FTTH 整備事業により、ケーブルテレビ伝送路の高速化を進めました。市内の全域で 1Gbps の超高速インターネットサービスの利用が可能となりました。

6.1.4. 公衆無線 LAN (Wi-Fi) の整備

雲南市では、以下の施設で公衆無線 LAN (Wi-Fi) を整備済みです。

- ✓ 交流センター全施設 (30 か所)
- ✓ 観光施設
 - 道の駅 さくらの里きすき
 - 道の駅 おろちの里
 - 道の駅 掛合の里
 - 菅谷たたら山内
 - 国民宿舎清風荘
 - 雲南市健康の森 管理棟
 - 神楽の宿
- ✓ 大東図書館
- ✓ 市役所庁舎
 - 本庁舎 1 階 多目的ホール (会計課)
 - 本庁舎 2 階 教育委員会窓口※
 - 本庁舎 3 階 政策企画部窓口※
 - 本庁舎 5 階 執務室※
 - 掛合総合センター サーバー室※
 - 加茂総合センター 自治振興課 (1 階、2 階、3 階) ※
 - 大東総合センター 警備員室※
 - 木次総合センター 2 階 新市交流センター
 - 吉田総合センター 1 階 市民サポート課※
 - 身体教育医学研究所 うなん※
- ✓ 雲南市立病院

※はフリースポットではありません。

6.2. 行政サービス

6.2.1. 情報発信、オープンデータ

市報のほかに、公式ホームページ（市立病院含む）、公式 Facebook、公式 YouTube、公式 LINE、公式 Instagram、ケーブルテレビ（データ放送含む）、音声告知放送、文字放送に加え、子育てポータルサイト、若者サイト、定住サイト、企業紹介サイト、チャレンジサイト、公式アプリなど専用サイトを構築し、市内外へ情報発信を行っています。

オープンデータにも取り組んでおり、島根県オープンデータカタログサイト²⁵にデータを登録しています。



図：雲南市ホームページ（<https://www.city.unnan.shimane.jp/unnan/>）

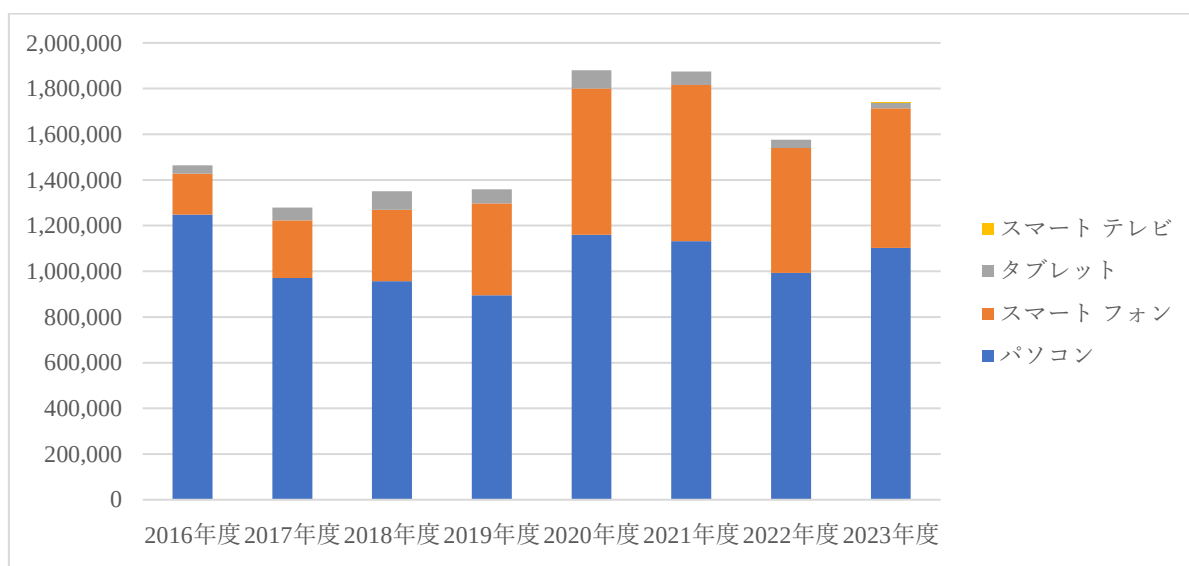


図：オープンデータの公開

²⁵ <https://shimane-opendata.jp/>

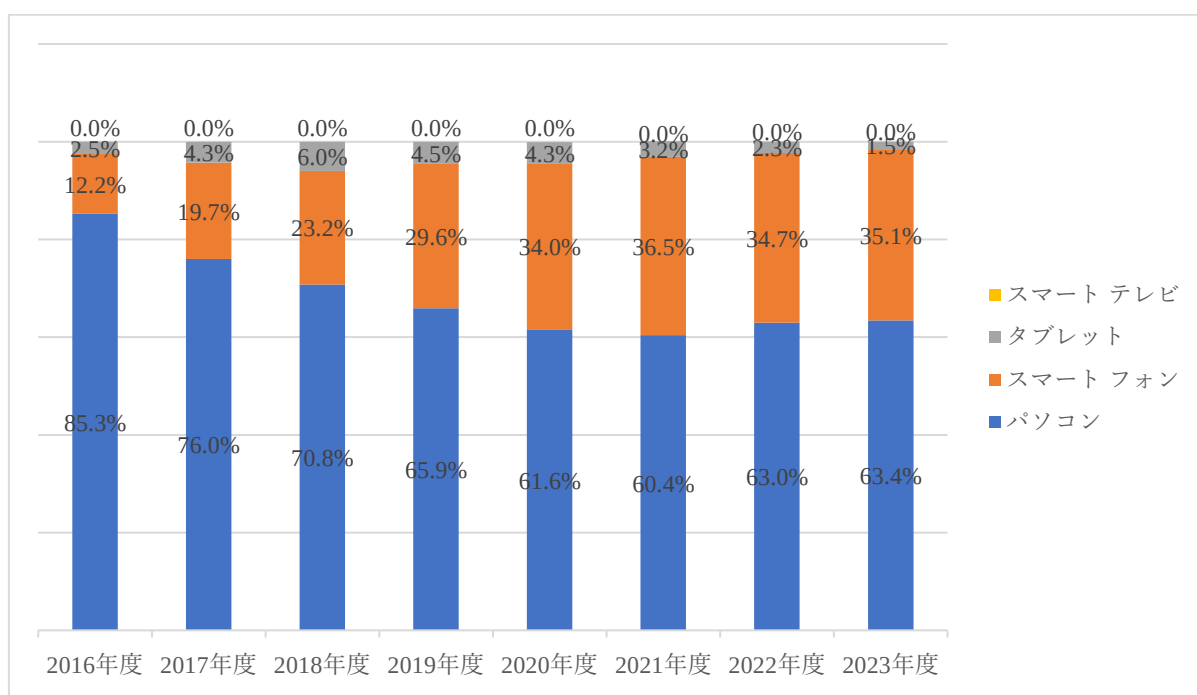
スマートフォン等の普及に伴って、スマートフォンによる雲南市のホームページへのアクセスの比率が全体の 30%を超えるようになっていきます。

	デバイスごとのページビュー数				合計
	パソコン	スマートフォン	タブレット	スマートテレビ	
2016 年度	1,248,940	178,999	36,172	0	1,464,111
2017 年度	971,510	252,147	55,277	0	1,278,934
2018 年度	956,654	312,926	81,720	0	1,351,300
2019 年度	895,432	402,517	61,307	0	1,359,256
2020 年度	1,159,514	640,360	81,087	0	1,880,961
2021 年度	1,131,840	683,713	59,875	0	1,875,428
2022 年度	992,586	547,770	36,029	0	1,576,385
2023 年度	1,103,153	610,499	26,259	109	1,740,020



雲南市のホームページのページビュー数（実数）

	デバイスごとの比率				合計
	パソコン	スマート フォン	タブレット	スマート テレビ	
2016 年度	85.3%	12.2%	2.5%	0.0%	100.0%
2017 年度	76.0%	19.7%	4.3%	0.0%	100.0%
2018 年度	70.8%	23.2%	6.0%	0.0%	100.0%
2019 年度	65.9%	29.6%	4.5%	0.0%	100.0%
2020 年度	61.6%	34.0%	4.3%	0.0%	100.0%
2021 年度	60.4%	36.5%	3.2%	0.0%	100.0%
2022 年度	63.0%	34.7%	2.3%	0.0%	100.0%
2023 年度	63.4%	35.1%	1.5%	0.0%	100.0%



雲南市のホームページのページビューのデバイスごとの比率

6.2.2. 雲南市公式アプリ

雲南市では、スマートフォン・タブレット用公式アプリを提供しています。このアプリからイベント情報、子育て情報などを確認できるようになっています。雲南市公式アプリのダウンロード数は、令和5年末時点で8,400件を超えています。



新着情報の取得

お知らせ：雲南市からのお知らせ

子育て：子育てに関するイベント

安全・安心：気象警報や災害情報等。

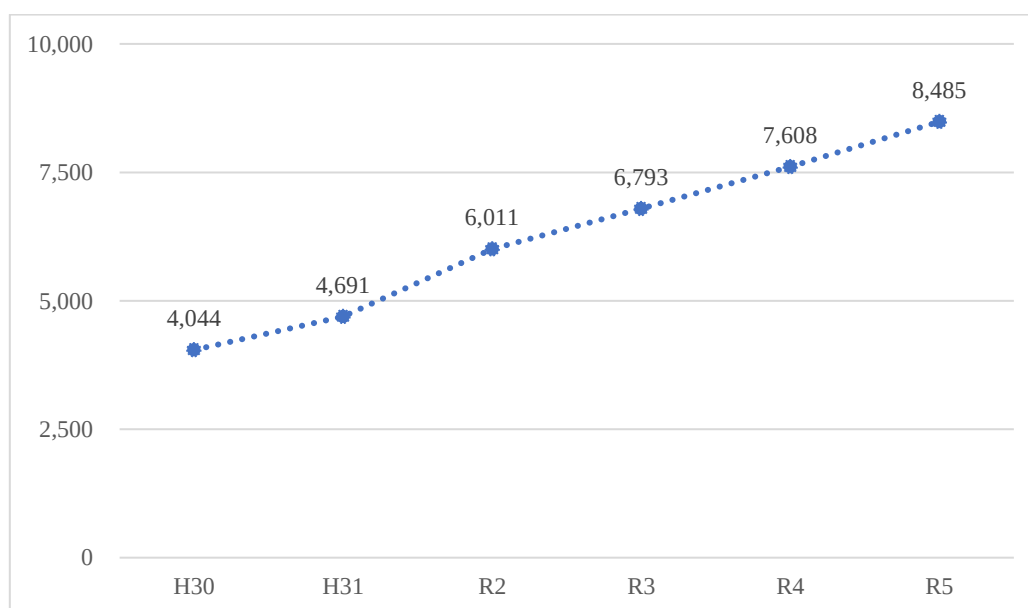
文字放送：雲南市行政文字放送の情報

ごみ：収集日や分別など

施設案内

連絡帳：市内の公共施設情報

図：雲南市公式アプリ



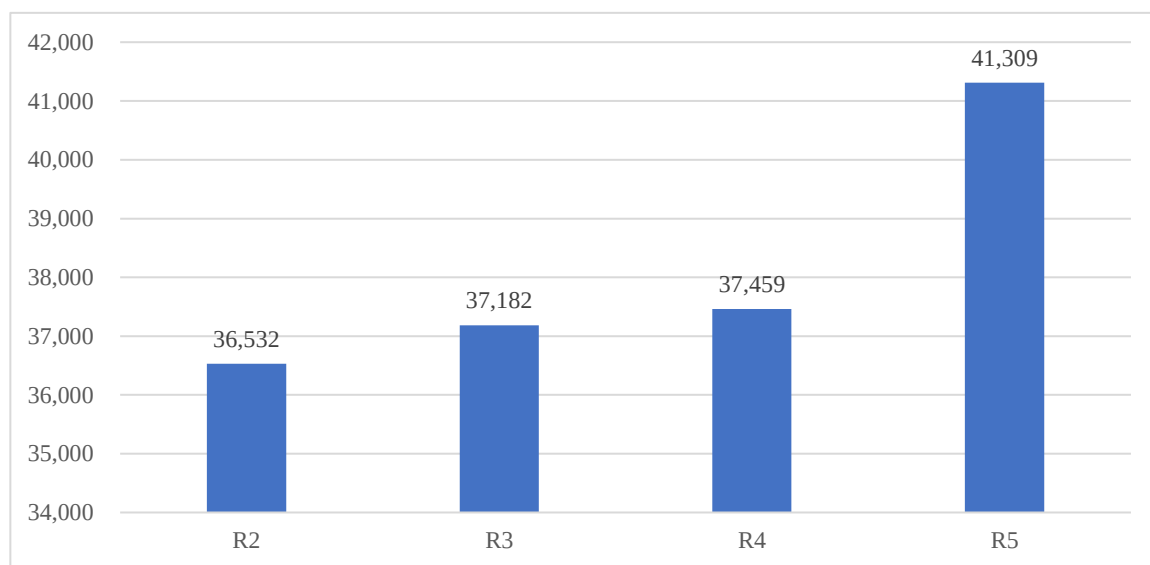
図：雲南市公式アプリダウンロード数

6.2.3. オンラインでの手続き

デジタル庁のびったりサービス（マイナポータル）、しまね電子申請サービスなどを活用し、行政手続きのオンライン化を進めています。



図：しまね電子申請サービスを用いた申請の流れ



図：オンライン手続きの利用者数

6.3. 学校 ICT / GIGA スクール構想

ケーブルテレビ伝送路整備（FTTH化）によって、市内のすべての小中学校で高速大容量通信が可能になっており、生徒、教員のタブレット端末整備が完了しています。

①オンライン連絡で便利に素早く！ ・デジタル連絡帳でいつでもすぐに確認	③検索が当たり前！ ・教科書に二次元コードを活用した資料などの素早い閲覧	⑤多様な情報を思い通りに使いこなす ・キーボード入力の上達 ・写真、動画、音声データの作成、編集、共有
②一人ひとりにあった学び ・ドリルアプリを用いた学習	④互いに深め合う学び ・校内チャットを用いた交流や文書の共有によるグループ作業の円滑化	⑥デジタルの学びの足跡 ・調べ学習のまとめ、発表

これらのことは、すぐに始められるものや慣れることでできることを含めて、多様な活用方法があります。また、学習での活用や操作に慣れるなど技術的なこと以外にも、デジタル・シティズンシップ教育*を通じて、良き使い手となるような学習も行います。

※日常的な利用を通じて、情報を選択し、自分の行動を考えることで良き使い手になることを目的とした教育

図：学習用端末の活用によりできること

【気付く・調べる】  ・インターネットでの情報収集 ・記録写真、動画の撮影と保存 ・コンテンツや動画の活用	【考える・まとめる】  ・写真などへの書き込み ・自分の考えをまとめる ・情報の整理、分析	【伝える・深める】  ・オンラインでの交流 ・電子黒板に情報を転送して全体に発表 ・コメント機能の活用による意見交換
---	---	--

図：授業での具体的な活用例

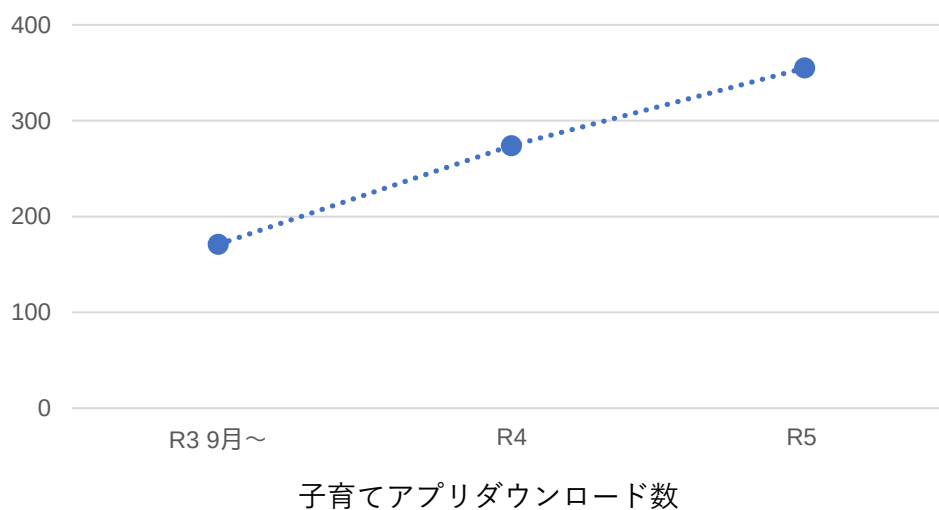
【児童生徒・家庭との連絡】 ・デジタル連絡帳としての活用 ・健康状態、欠席などの連絡	【家庭学習での活用】 ・学習用端末を使った家庭学習の実施や提出 ・家庭学習の記録の蓄積	【登校できない場合のオンライン授業】 ・出席停止、災害などで学校に来ることができないときのオンライン授業
---	--	--

図：家庭での具体的な活用例

学校と保護者との連絡も電子メールや SNS などのデジタルツールを利用することで、より便利になってきています。また、児童・生徒の習熟度にあった学習教材の提供、学校の枠を越えた部活動やクラブ活動など、デジタルツールを活用する場面が増えていきます。

6.4. 子育て

雲南市では、妊娠中の方や子育て中の保護者の方が、妊娠中の健診記録や子どもの成長記録・予防接種のスケジュール管理、雲南市からのお知らせやイベント情報の取得などができる「雲南子育てアプリ だっこ」を令和3年9月から配信しています。子育て世代の妊娠から出産、子育てまでを切れ目なくサポートしています。



6.5. 医療・健康・福祉

雲南市立病院では、地域ケア科を中心に病院での総合診療を担うとともに、入院患者さんの希望に応えながら、病院入院から在宅医療までを一貫して担っています。また、地域の開業医院の医師、地域保健機関の方々と連携して在宅医療を行っています。

雲南市立病院では、令和5年度から来院前 AI 問診を導入しています。AI 問診とは、AI（人工知能）が患者さんの症状に応じた最適な質問を自動で行う問診システムで、スマートフォンやパソコン、タブレットで入力することができます。



図：来院前 AI 問診

雲南市では医療機関が少ない地域もあることから、オンライン診療で補完しながら地域医療に取り組んでいます。

6.6. くらし

CO2 削減量の活動計測アプリを活用し、CO2 削減の見える化の実証事業を行いました。自動車での移動の代わりに、歩行や自転車、公共交通機関により移動した場合と、コンポストを使って生ごみを削減した場合に「脱炭素ポイント」を獲得できるようにしました。

エコサイクル & ウォーク
5月11日(木)開始

コンポストで脱炭素
歩いて脱炭素

STEP 1 SPOBY アプリをダウンロード
STEP 2 脱炭素してポイントを貯める
STEP 3 貯まったポイントで特典と交換

in 環境会議 5月28日(日) 参加無料 開催
UNNAN 雲南市 コンポスト体験会 & 特典交換会

会場 雲南市役所 雲南市木次町里方 521-1
内容 コンポスト体験 特典交換
交換特典一覧 協賛

イベントに関して
公益財団法人うなんコミュニティ財団
TEL: 0854-47-7787 Mail: info@unnan-cf.org
雲南市環境政策課
TEL: 0854-40-1033 Mail: kankyouseisaku@city.unnan.shimane.jp

アプリに関して
株式会社スタジオズビー
TEL: 03-6435-7204
Mail: support@spoby.jp
アプリ名: SPOBY(スポビー)

Android ios 詳細はこちら

雲南市では、小規模な集落が広い範囲に点在しており、過疎地域での物流の維持が大きな課題となっています。そこで、物流の最適化を目指し、令和4年度から民間企業と連携してドローンを含む次世代高度技術を活用した、新スマート物流の構築に取り組んでいます。食料品・日用品の配達やフードデリバリーの実証を行っています。



図：スマート物流の構築に向けた実証実験

また、雲南市ではバスや電車などの公共交通のみでカバーできない交通の課題を解決するため、令和元年度から民間企業と連携して小型電動低速モビリティ（ロースピードモビリティ／グリーンスローモビリティ）を活用した実証運行を行っています。また、AI デマンド交通に関する調査・検討を進めています。



図：小型電動低速モビリティによる運行実証

6.7. デジタル人材育成

雲南市では、令和 5 年度から地域づくりの担い手不足解消を目指し、「企業チャレンジ制度」を活用し、IT 企業と連携して短期間でデジタルマーケティング人材を育成するプログラム「デジ×チャレ」に取り組んでいます。



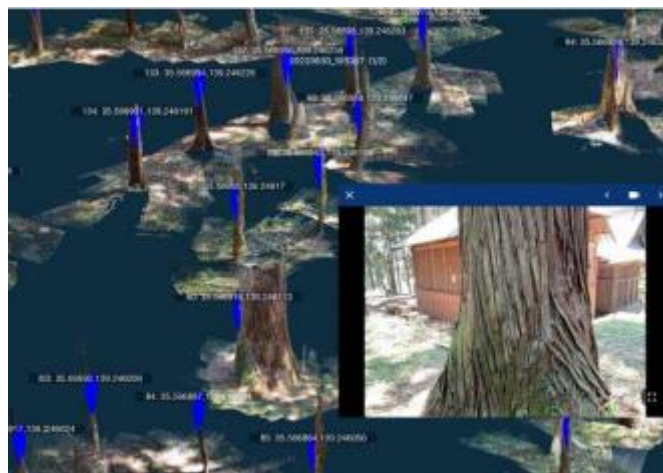
図：デジ×チャレ

また、企業版ふるさと納税の制度を活用し、市内の NPO 法人などの活動を支援し、デジタル人材の育成事業を進めています。

6.8. 産業

6.8.1. スマート林業

林業分野においてデジタル化を進めています。令和4年度から森林航空写真や上空からのレーザ計測、ドローンによる調査、地上レーザ計測により森林資源の解析を進めています。立木の状態で資源量を把握し、森林整備や伐採計画などに活用していきます。



図：地上レーザ計測による立木データの収集

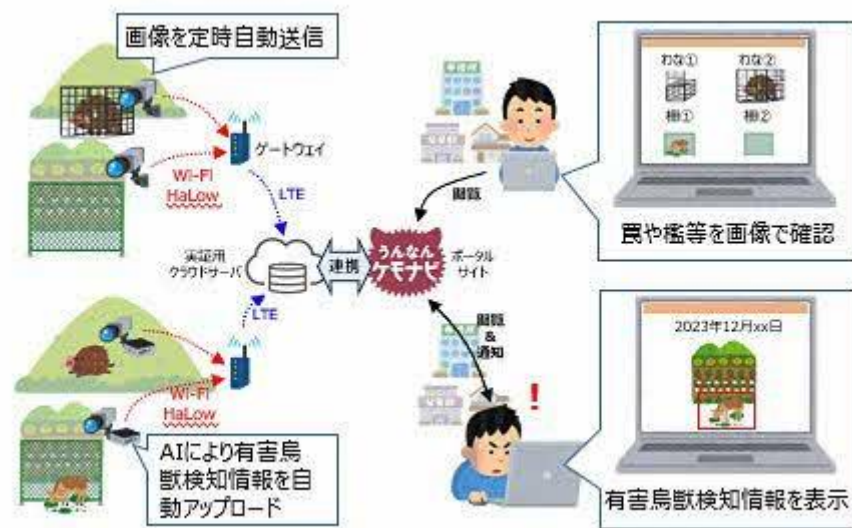
また、木材流通のDXに取り組んでおり、令和4年度からストックヤードでスマートフォン・タブレットを用いてレーザ計測を行い、資源量を把握してデータ化し、取引・流通に活かす取り組みを進めています。



図：ストックヤードにおける資源量の把握

6.8.2. 鳥獣被害対策

令和 5 年度に民間企業と連携してデジタル基盤を活用した鳥獣害対策の実証実験を行いました。罾や檻の近くにカメラを設置し、遠隔監視を行うことで見回り作業の負荷を削減したり、有害鳥獣捕獲率を高める対策につなげたりすることを目指していますが、コスト面など課題もあることから、今後更に研究を深めてまいります。



図：鳥獣害対策の実証実験

令和 6 年度からは、GPS 首輪を活用し、サル の 行動監視も行っています。行動範囲を把握し、捕獲や防除に活用する仕組みづくりを進めています。

6.9. デジタルデバイド対策

雲南市では、市民を対象に IT 関連機器の操作や利用方法の講習会を開催してきました。令和 3 年度からはスマホ活用相談会として開催しており、1 年間で 100 名程度が参加しています。